

# GFRS ISSUES SERIES

日本におけるメディアの原動力を再考する  
エドワード・ニーラン  
(国際コラムニスト・米フーバー研究所メディア研究員)



## まえがき

この議事録は、本財団がシンクタンク事業の一環として実施している「GFRSメディアセミナー」の第1回会合「日本におけるメディアの原動力を再考する」の速記録である。

本セミナーは、さまざまなメディアの方々にメディアの役割について考察していただく機会を提供することを目的として開催するものである。全体のコーディネートはエドワード・ニーラン氏（現在本財団客員上席研究員、米フーバー研究所メディア研究員および国際コラムニスト）が行っている。

この議事録は、本セミナーの成果を関係各位に報告するとともに、より多くの方々にもその内容を共有していただけるよう作成されたものである。

1998年4月



## エドワード・ニーラン氏 略歴

米国南カルフォルニア大学卒、英国ロンドン大学で大学院教育を受ける。

- 1982-86 ワシントンタイムズ外信部長
- 1986-92 同 東アジア総局長
- 1992-94 サンフランシスコクロニクル東京特派員
- 1994- 国際コラムニスト
- 1994- フーバー研究所メディア研究員
- 1996 台湾国立政治大学客員教授
- 1997 中国上海復旦大学米国研究所研究員
- 1998- 国際研究奨学財団客員上席研究員

主な著書：

“The Future of the China Market: Prospects for Sino-American Trade,”  
American Enterprise Institute-Hoover Institute, 1974.

“One Korea: Prospects and Problems for Reunification,”  
Si-sa-yong-o-sa Inc., Seoul, 1992.

“Asia EXTRA!: Asia’s Dynamic English Language Press”(under  
preparation).

主な寄稿先：

Far Eastern Economic Review, The Atlantic Monthly, Harper’s Parade,  
The New Republic, Asia Journal of Communication, Quill, Editor &  
Publisher.

賞：

Overseas Press Club of America, Citation for Excellence, Reporting  
from China, 1974.

その他



# 目 次

1. 講師報告.....	1
2. 質疑応答.....	8





## 1. 講師報告

ニーラン どうもありがとうございます。今日ほど、ジャーナリズム及びジャーナリストにとって興味深い時期はありません。今晚皆様にお会いできたことを大変うれしく思います。また、メディアセミナーにご参加くださりましてありがとうございました。

今朝新聞を見ておりましたところ、残念な記事が目に入りました。それは、米国新聞社がまた一つ倒産したことです。ナッシュビルバーナー紙といい、120年の歴史を持つ名門紙です。これに関し、少しコメントをさせていただきます。

当紙が発行されていたナッシュビル市は、つい先ごろ全米フットボールチームのフランチャイズになったところです。フットボールをサポートできる資金力を持ちあわせているが、歴史のある新聞を支えることをしませんでした。

メディアの世界において、ニュース取材の伝統的な手法は、インターネットが登場したことにより、大きな挑戦状をたたきつけられた形となっております。インターネットのもつ24時間対応という局面は非常にうらやましい限りですが、ニュースの信憑性、それから情報の出所に関しては、まだまだ疑わしいものがあります。

今、アメリカを揺るがしている大きなニュースとして、ホワイトハウスの元研修生がクリントン大統領と性的関係をもったとされる事件です。そしてまた、大統領自身が彼女に、そのことについて偽証するよう頼んだとされる疑惑があります。

このような疑惑の事件において、ニュース、娯楽、タブロイド紙のゴシップ記事との境界線があいまいで、わかりにくくなっており、プライバシーの問題とか、ある程度のたしなみを越えた暴露的な報道といった問題も提起されております。

それでは、「ニュース」というものはそもそも一体何なのでしょう。

その疑問に関して、AP通信社のモート・ローゼンブーン記者が「ニュースを盗んだのは誰か」というタイトルで本を書いております。同書は、ケーブルニュース・ネットワーク（CNN）時代という視点で、そのニュース事情について鋭いメスを入れて検証しております。

一般的なメディアの変化の流れに逆らって、今晚は特別にテーマを絞り込み、お話をしてみようと思います。このテーマは「日本のメディアの原動力を再考する」というものです。“そんな狭いことを”と、反論される方もおいでになるかと思いますが、ご心配はご無用です。このテーマについて話すことは山ほどあります。外国人ジャーナリス

トの視点から、日本の報道の実態について、いくつかの問題提起と批判をさせていただきたいと思っております。しかし、それについての謝罪は一切するつもりはございません。私が期待するところは、皆さんを怒らせることです。つまり、後ほど白熱した議論が展開できるよう、それに足るだけの怒りの気持ちを皆さんの中に起こすことができばと思っております。

クリントン大統領の話になりますが、ポーラ・ジョーンズさんがクリントン大統領を性的嫌がらせで訴える動きを起こしたとき、このニュースはワシントンDCからホノルルそして東京と、各地の新聞で報じられました。この話の中で、申し立てに対する否定あり、事情の釈明あり、そして事実の脚色ありといった形で、最終的に法廷に持ち込まれることになるか、告訴が取り下げになるかというところまできております。

一方、日本の状況を見ますと、中国人の女性スパイが橋本龍太郎首相と親密な関係にあるという情報が入ってきたとき、東京の公安当局ではほとんどパニックに近い状態になりました。性的なふしだらさに慌てたのではなく、むしろ国家の安全機密の漏洩、国家の機密が危険にさらされたのではないかとの不安からでした。結局、日本の記者クラブが一丸となって、このネタを押え込んだのでした。

安全機密の話ですが、文芸春秋社の「週刊文春」が最近、橋本首相が中国外務省勤務の中国人通訳の女性と旧知の間柄であったという古いうわさの真偽を確かめるため、新たな調査を行ったときに確認した事実でした。実際に、当時彼女は北京市の公安第二部に所属する訓練を受けたプロのスパイだったことが判明しました。彼女がスパイであると断定できるのは、単に憶測ではなく、実際に公的な記録として残っているからです。というのは、数年前、彼女とその夫が東京で大使館勤務をしており、現在、北京に戻り、夫は彼女に対して法廷で離婚訴訟を起こしております。その中に、橋本首相との書簡も証拠として提出されているのです。これに関して、「週刊文春」は9月11日号に独自の調査結果を掲載し、橋本首相に今までに収集した証拠を突き付け、対中国関係において、日本の国家安全が脅かされていないとの事実を日本国民が納得できるように釈明を求めました。

しかしながら、「週刊文春」の議論の争点には基本的な障害があったのです。というのは、ほとんどの日本人がこの事件を知らされていなかったからです。さらに、この事件のフォローアップの記事を新聞記者たちは何も書きませんでした。そのため、大きな

関心を国民の間に呼び起こすことができませんでした。何らかの報道がされるべきであったにもかかわらず、どこかで報道の意思決定がなされ、例えば首相官邸の記者クラブである合意がされ、このようなスキャンダルについては何も報道するなど、申し入れと合意があったに違いありません。日本における報道の自由に疑問がわいてきます。しかし、これはもしかしたらアジアの価値観と西洋の価値観の違いなのかとも思いたくなります。

今起きている日本の政治改革および国民生活にかかわるいろいろな規制緩和は、重要なターゲットを見落としているのです。それは「報道」です。つまり、報道の規制緩和です。これは、記者クラブ制度に始まって、新聞の購入場所にいたるまで多くの事柄があります。多くの新聞はコンビニエンス・ストアでは買えず、駅の売店で買うしかない現実があります。世界の報道のスタンダードと比べて、日本の報道の世界は業界自らを縛っている規制が強く、規制の緩和が求められます。

私はかつて、東京大学のコミュニケーションセンターの桂敬一教授とお会いしたとき、巨大な発行部数を誇る日本の新聞の状態について、率直なご意見を伺いたいとお願いしました。それについて先生は、グロテスクであり、化け物のような存在であると形容しておられました。さらに、1千万部という発行部数は思想のマシンのようなものであり、これらの新聞は画一的であり、多くの視点や意見が用意されていないとも、おっしゃっていました。つまり、そういった巨大な発行部数をもつ新聞は、往々にして多種多様な思想とか意見を持つことを奨励するよりも、むしろ抑制してしまう傾向にあるからです。

日刊紙の数でいうと、日本には110~120、米国では約1,500の新聞があります。米国での最大の発行部数といえますと、おそらく「ニューヨーク・タイムズ」、「ウォールストリート・ジャーナル」及び「USAトゥデイ」などの100万部、200万部といったところで、ほとんどの新聞は10万から20万部ぐらいの発行部数です。これはある意味での民主主義の証明です。人々の意見は絶対に統制できないものであるという状況を物語っていると思います。

日本の有力紙というのは、一部ずつの販売よりも購読による販売に重点を置いたビジネスを行っています。これにより、毎日の返却部数を押さえることができ、効率のよいビジネスができるからです。

私はかつて、東京で発行する日刊の英字紙に対して、その新聞を台湾や香港や米国で

やっているように、コンビニエンス・ストアで売ったらどうかという提案をしたところ、それは絶対できないとの返事でした。その理由は日本の新聞協会で規制があるからということでした。

いろいろな問題を提起してまいりましたが、これにより 米国のやり方が日本のそれよりも優れているというつもりはありません。冒頭で申し上げましたように、休刊に追い込まれる新聞も後をたちません。米国の新聞業界の現状は厳しいものがあります。

ただ、発行部数の多い日本の新聞はご存知だと思いますが、収入の多くを新聞の販売に頼っています。皆さんも経験があると思いますが、購買するには簡単ですが、中止するにはいかに難しいかということです。このようないろいろな問題について考える余地があるかと思います。日本は共産圏以外で唯一、新聞社の収入が広告ではなく購買に頼っている国です。

日本の新聞配達制度の仕組みの中で働いている人々の数は 40 万人にもものぼります。おそらくこの数は、記者の数よりもはるかに多いのでないでしょうか。そして、この業界で多大な影響力をもっている人たちです。つまり、彼らが「新聞休刊日」を決める力を持っていることです。この状況は犬がしっぽをふるのではなく、しっぽが犬を振り回してしまうという、いってみれば主客転倒の状況ともいえるのではないかと思います。新聞配達員が休暇をとるために休刊日の制度があるわけですから。これは、読者やお客様の利益ではなく、むしろ配達員の利益を優先して設けられたものです。

新聞休刊日だからといって、ニュースがなくなるようなことがありえるでしょうか。テレビのニュース報道もインターネットによるニュース報道も続いております。だれがニュースを盗んでしまったのでしょうか。おそらく新聞配達員たちが、休刊日なるものを通じてニュースを盗んでしまったのではないかと思います。

「ジャパントイムズ」に関して申し上げますと、店頭買いは一部 160 円です。これを米ドルに換算しますと 1 ドル 25 セントになります。それに比べて、「ワシントン・ポスト」は一部わずか 25 セントです。この金額にはちょっと理由があります。「ワシントン・ポスト」の競合紙である「ワシントン・タイムズ」が 25 セントに値段を押さえているからです。新聞の価格競争が激しく、わずかな値上げも新聞の販売数に直接に響いてしまう現状があるからです。実際のところ、大半のアメリカの新聞は 50 セント、あるいは 75 セントですが、ワシントン DC では 25 セントという価格が死守されていま

す。

「ジャパン・タイムズ」に話を戻しますと、どうしてこんなに高いのか。それは「ジャパン・タイムズ」が独自の販売システムを持っておらず、朝日新聞の販売網に頼っているからです。こういった価格体系に関しては今見直しが進行中ということですが、まもなくちょっとした変化が見られるかもしれません。

以前私は、朝日新聞社が発行している季刊誌「アサヒ・クォーター」に日本取材で、在日外国特派員が直面する問題点—特に記者クラブの閉鎖性を記事にしたところ、朝日新聞の役員の一部から抗議を受けました。日本の記者クラブも海外の報道関係者に開放されておりずいぶん改善されてきていると、同氏から説明を受けました。しかし、AP通信社は、雅子妃の誕生記者会見から外されてしまいました。外国の通信社はいろいろな記者会見から締め出しを食うような状況と常に戦っているわけです。改善は見られますがまだ十分とはいえません。

不愉快なことのひとつに、日本の報道関係者に対する中国の対応があげられます。この事件は日本の報道関係者にとっても腹立たしいことですが、中国政府の対応の仕方は日本のそれと類似しています。日本の主要紙各社は、世界中のニュース拠点に 20~30 人の特派員を送り込んでいます。しかし、台湾には産経新聞以外の新聞社の特派員は一人もいないのです。その理由は、中国政府が北京に支局をもつ条件に、台湾の支局開設を禁止したからです。日本の対中国報道に関するルールを決める裁量、権限が中国政府にあるという事実に腹立たしさを覚えます。ここにおられる E さんは、東京新聞の特派員として、ブリュッセルから最近帰ってこられ、私は E さんともこのようなことを話しました。

こうした取り決めというか、抜け道とでもいうのでしょうか、最近、日本の新聞社の何社かは香港に余分の人員を派遣し、香港から台湾に頻繁に出張させるという形で、事実上の支局の機能をもたせるやり方をしております。

日本の話に戻りますが、日本のジャーナリズムがより開かれたものになるために、いくつかの方法についてお話をさせていただきます。これは署名記事を奨励することによって、だれが書いたかを明らかにし、その記事に対するフィードバックを与え、活性化することが考えられます。もう一つ、経営陣が編集局の意思決定に口出しするのを止めることです。

ある有力紙の新聞の話ですが、NGO（非政府組織）の活動に関わる一切の報道を禁止しました。皆さんもその新聞を読んでお気づきになっているかもしれませんが、この新聞は「グリーンピース」の団体の活動に関する一切の記事を新聞から排除しました。その理由は、新聞社の上層部が、NGOとはどうも厄介な存在という考えで禁止したということです。

そして、もう一つ私がここで強調したいのは、深く突っ込んだ調査レポートिंगです。このごろ日本のいろいろな事件を見ますと、検察当局は主導的な立場でいい仕事をしているように思いますが、報道自身が行った独自の調査というものの貢献度が見られません。そういう意味で、調査に基づいたレポートिंगを奨励する必要があると思います。

このようにお話をしてまいりましたが、日本の報道状況を悲観することはありません。これは「フリーダムハウス」という報道のチェック機関が発表した情報ですが、日本の報道にかなり高い評価をしています。ニューヨークに本部を置く、「フリーダムハウス」は、各国の報道の自由度に関する報告の中で次のように述べています。

アジアには報道の自由が与えられている国と地域が5つあります。その国と地域とは日本、韓国、パプアニューギニア、フィリピン、台湾となっております。報告によると、あと12カ国においては一部自由が許されているとし、19カ国についてはまったく自由がないとしています。

報道の自由といいましても、定義として実にさまざまなものがあります。基本的には、このランクづけはジャーナリストをめぐる事件、たとえば、誘拐や投獄といったような事件の数と関係があります。フリーダムハウスの報告書の中で、特に世界的な現象として報告されていることがあります。それは、我が国には報道の自由があると主張している国の多くが持ち始めているある法律です。

ある法律とは、誣告法で、公人を侮辱するような記事を書いた場合、告訴されるというものです。

もう一つの局面ですが、フリーダムハウスなどが報告しているように、自己検閲の問題です。これはすべての国、そしてすべての報道にある程度存在するものです。これはシンガポールのある有力紙の編集者から聞いた話ですが、彼は今まで、何を記事にすべきかということに関し、人から命令を受けたことはないということでした。実はどうす

れば自分がトラブルから逃れることができるかを、自分の中でよく承知できているからです。これはニュースの判断と自己検閲の問題となってきました。多くの人々が、昨年7月の香港の中国返還を機に、香港の報道の自由の行方を見守っています。その報告の中で、自己検閲の気配が少しずつ感じられているということです。今のところ直接的な弾圧や抑圧といったものは見られないと聞いております。

結論といたしまして、私が申し上げたいことは、日本のメディアにおいて解決策を見つける上で急を要する問題というのは、そのほとんどが制度的なものです。ネアンデルタール人の大昔のような規制がまかりとおっていることが、より優れた記者や編集者の育成を阻んでおります。そして、より多くの新聞の登場とさまざまな意見やニュースへのよりよい判断ができるような環境をも阻んでいるのです。メディア業界において、さらに多くの関係者が問題意識を持ち、解決するよう努力する必要があると私は考えております。

技術面を見ますと、日本の新聞技術は世界で第一線級の実力を持っていると思います。驚異的な通信衛星技術により、時差を利用して、サンフランシスコ、ロサンゼルス、ニューヨークで同日のうちに日本の新聞が読めます。このような技術の進歩はとどまるところを知りません。余談ですが、「ワシントン・ポスト」は三菱重工から最新の印刷機を購入しました。

これで、私の日本のメディアに関する大体のコメントを終わります。もし皆様方の中に、私の今のコメントに対してご意見をお持ちの方がいらっしゃいましたら、ご遠慮なくお話しください。どうもありがとうございました。

## 2. 質疑応答

A ニーランさんのおっしゃったことについて、一言私の考えを述べさせていただきたいと思います。

記者クラブに関してニーランさんがおっしゃったことはかなりマイルドなコメントで、非常に紳士的な扱いであったと思います。外国の通信社の記者クラブ参加に関しては、いくら改善されたということを書かれていましたが、私が言いたいのは、どうしてそんな「記者クラブ」という存在自体があるのかということです。それが私の疑問です。例えば、大蔵省にどうして一般の記者がアクセスできないのか、直接行ってインタビューができないのか。すべての記者は、橋本首相が住専のスキャンダルに関わりがあった、関与があったということはもうすでに知っているはずですが、それにもかかわらずインタビューができない、調査ができない、そして省庁の中に据えられたクラブにアクセスを禁止されている、そういったことにいら立ちを覚えます。

ほかにも日本の記者クラブの弊害についての例は多々ありますが、日本の記者の方々にも伺いたいと思います。今まで一度でも自分で直接に手に入れた知識で、ある組織のボス、上層部が何をしているかということについての情報を得たことがあるでしょうか。そして、皆さんが力を合わせて検証するようなシステムはあったでしょうか。

記者クラブのシステムについて、私は日本の政府自体を責めるつもりはありません。政府は政府として情報を守りたいと思っておりますし、政府高官の方々を守りたいという意思をお持ちだろうと思います。しかし、なぜ報道関係者が力を合わせて政府に向かってこのようなことを進言なさらないのか。つまり、きょうから私たちは記者クラブは要らないと、それが私たちの選んだ意思決定であるということをおっしゃらないのかということが私の疑問です。

それに関して、またちょっとコメントがございます。私が今まで日本人のジャーナリストの方々と個人的にいろいろな話をして得た彼らの意見の感触というのは、皆さんこの記者クラブ制度に反対していらっしゃるわけです。ところが、それにもかかわらず、実際にはそういう動きは起こっていません。例えば、私はイラクがクウェートを侵攻する1カ月前にイラクにおりましたが、「アラブサミット」の取材でたまたま6人の日本人ジャーナリストの方とお会いしました。非常に小さなワーキンググループの中で彼らは熱心にディスカッションをしていました。丸いテーブルに集まって、いろいろな資料も



取り出しながら、それに関するどのことをレポートしようかとみんなで相談しているわけです。だれも人と違ったこと、目立ったことをしようとしないうけです。記者クラブのシステム自体に反対の意見を持っている人たちがそういうことをやっているわけです。

私の疑問は、なぜこういったことに対し公的な抗議が行われないのかということです。もしかしたら、これは調和のコンセプトというものに関して、私の国の考え方と日本の考え方とが違うということがあるのかもしれませんが。調和という意味が違うのかどうかわかりませんが、おそらく日本の調和という考え方は、みんな同じことを横並びにやるといったことなのかもしれません。

ニーラン　それでは、記者クラブに関して皆様のご意見をお聞かせください。これはただ単に馴れ合いもしくは慣習的なものなのか、それとも制度的なものなのでしょうか。また、記者クラブの是非についてもコメントをいただきたいと思います。

B　記者クラブに直接かかわることではないのですが、コメントをさせていただきたいと思います。いろいろな馴れ合いとか、皆さんと同じように一斉に並びたいということに関しては特に異論はありませんが、アメリカの状況を見ますと、そこでも似たような状況はあるわけです。例えば、大統領選のキャンペーンに関する非常に有名なエピソードがあります。新聞記者たちが、リードは何にしようかということについてみんな心配し合う。つまり、みんなと一緒にすることを心配しているのではなくて、何か間違ったリードをつけてしまうことを心配しているのです。そういった意味において、メディアを取り巻く事情は非常に複雑なものがあると思います。

それから、日本のプレスですが、日本の報道を見ていて皆さんが感じておられる中に、他の国々に比べて熾烈なスクープ競争があるということが挙げられます。それは本当にほかの国よりもずっと激しいと思います。例えば、日本の有力紙のスクープ合戦を見ますと、彼らは特ダネを最後までとっておくわけです。最終版が出る前までしっかりそれを保持しておいて、競合他社が同じストーリーを載せてしまわないように、そのような熾烈な戦いが行われています。確かに、おっしゃるようにそれが正しいことなのかどうかわかりませんが、馴れ合い的な、友達関係のような報道の仕方もあると思いますが、一方では熾烈な、非常に激烈な競争の要素も存在しているわけです。

それでは、女性問題に関連したことについてお話しさせていただきたいと思います。アメリカにおいてはクリントン大統領にセックススキャンダルの疑惑があり、それに関

するプレスの報道の仕方についてです。日本の報道機関の報道では、下半身問題として取り上げられているわけです。

アメリカでの状況についてお話ししようと思います。今、私どもアメリカのジャーナリズムが経験している中での話ですが、アメリカの記者というのは、決して日本の記者のように集まって集団的に何かをやるわけではありません。しかし、結果を見てみると同じようなことを追及しているように思います。また、時折見受けられる現象ですが、対応があまりよくない場合があります。そして、報道の責任の持ち方という点でちょっと疑問が生じるような、疑わしいような責任の持ち方をしているような新聞もあります。

ニーラン 非常に興味深いご意見でした。私の経験からいいますと、ホワイトハウスのプレスクラブというのは、時折日本の記者クラブと非常に似たような様相を呈することがあります。基本的には記者同士に競争意識があります。一方では孤立しないよう、間違っただリードをつけないよう、足並みを合わせようとする雰囲気は感じられます。時折、記者は自分自身のアングルでものを書くことももちろんあります。でも、一般的に言いまして、日米の違いというのはあると思います。私は個人的に、本当にどなたかが私に説明してくださればうれしいのですが、どうして記者クラブというものが存在しなければいけないのでしょうか。

A 第一に、私は必ずしもアメリカの新聞というのはモデルにはなり得ないように思います。例えば、「ワシントンポスト」が 25 セントか何か知りませんが、ニクソン、クリントン、いろいろな問題も取り上げましたが、どちらかというといピューリッツァー賞的な、仲よしの賞をとるためのような新聞報道が見られます。そして、一般的に言って、大衆はどれがゴミかそうでないかというのを見分ける、ふるいにかけて見分けるような能力がだんだん上がってきているように思います。そして、「ワシントンポスト」のアジラックでしたかどなたか忘れましたが、ああいった虚偽のレポートをしたことにより、そのスキャンダルから回復するのに 8~10 年も時間がかかったと聞いています。大衆は、だんだんそういうことを見分けられるようになってきているわけです。

ところが、日本の問題というのは、こういった馴れ合い的雰囲気の中で、例えば、司法、立法、行政というものが独立していなければならないのにもかかわらず、そこどころが制度的な部分で、全部かなり馴れ合いになっているということです。記者クラブへのアクセス権に関しても、設定基準が不明瞭です。ある意味で社会の見張り役として

の役割を果たしていないと思います。もちろん調査を非常に詳しく行っている記事がないとは言いませんが、新井議員の事件にしてもいろいろ問題があると思います。

それから、「松本サリン事件」でのことですが、河野さんという1人の無実の方が、警察の確たる証拠もなしにいろいろな臆測によってメディアのえじきにされたことは皆さん覚えていらっしゃるかと思います。彼の家族は、人権というものを完全に踏みにじられてしまったと思います。

ニーラン　確かに新井将敬議員の自殺の後で、検察とプレスとの関係が問題になってきたと思います。つまり、対応という意味において問題が大分大きかったと思います。この辺について何かコメントのある方はいらっしゃいますか。

C　今おっしゃったことではなくて、プレスクラブのことについて、私はジャーナリストではありませんから、一読者として感想を申し上げます。

記者クラブは、海外メディアのアクセスを制限するという弊害だけではなくて、日本国民にとっても情報が非常に画一的になっているような気がします。

ニーランさんも先ほど、きちんと調査が実施されたレポートが非常に少ないとおっしゃっていましたが、私も記事を読んでいて感じるのは、どの新聞も書いていることがほとんど同じなのですね。特に特集記事でない限り、何か事件をレポートしたものを比べても、ほとんど同じことを書いています。これでは国民に与えられる情報の解釈が非常に画一的になると思うのです。

例えば、私は三菱のセクハラ事件に関する日米の記事数百記事を分析しましたが、米国の記事は、それぞれレポーターが足で稼いで非常にユニークなレポートをしております。ところが、日本の記事は、300~500ほど分析しましたが、ほとんど同じことを書いています。

したがって、日本の国民があ的事件に対してどう思うかが、それで大きく左右されたと思います。日本の記事を分析しますと、実際現場で何があったかということはほとんど報道されていなくて、会社からオファーされた情報に基づいて記事が書かれておりました。でも、実際アメリカの記事を分析しますと、やはり非常に深刻な問題であったということは事実なんです。日本では、「あれはジャパンバッシングだ」というような言い方をして、事件に対する見方を変えたような気がします。

結論としては、やはりプレスクラブというのがあって情報が上から与えられるという

のは、国民にとってはマイナスだと思います。

D 記者クラブがなぜ必要かということについての私なりの回答なのですが、私は別に記者クラブの制度を今のまま支持しているわけではなくて、私なりにちょっと整理してみました。

1つは、物理的に場所がその官庁に確保されているという点は非常に便利だということです。例えば、誰かに話を聞こうと思ったときにすぐ歩いて行けるし、アポイントメントも電話一本ですぐ入れられて、行けばすぐ会えるという物理的な便利さがある。私自身、いくつかの記者クラブで仕事をしたことがあります。そういう物理的な便利さというのがそれなりの理由かなと、私は個人的にそのような感じがしております。

2番目の理由としては、やはり競争を排除できるというメリットがあるのではないかと思います。競争というのは、新聞以外のメディアがありますから、記者クラブに属することによって週刊誌、雑誌に比べて有利な立場に立てるということは否定できないと思います。

ほかにも理由はいくつかあると思いますが、今、記者クラブの弊害について厳しい意見が出たことに対して、私自身もそれらの弊害については同意できる部分もあります。部分というか、大体同意できます。ただ、記者クラブ制度があるからといって、記事の内容がすべて同じになっているという指摘は必ずしも当たらないと思います。

イラクのバグダッドでの日本人記者の協議というのは、やはり専門家でない記者もいるわけです。そうすると、そういう人たちは、今彼は一体何を言ったんだ、聞き取れなかったということでお互いに助け合っている面があって、おそらくそれにとどまっているのではないかと思います。私自身も海外で特派員をやったことがあります。書く記事の内容を談合して、こういう内容でいこうと相談し合ったことは全くありませんし、むしろそのようになるのだったら恥ずべきことだと思います。

E 記者クラブの存在についてコメントさせていただきたいと思います。私がヨーロッパで特派員をしておりましたときに、日本と同じような状況を経験したことがありました。排他的な内々のグループというのがヨーロッパのジャーナリズムの世界にもありました。

NATO会議取材した私の経験から申しますと、この記者会見に米国の国務長官や記者会見が終わった後、米報道官が「アメリカのジャーナリストだけ」と言って、彼ら

を別の部屋に連れて行き、NATO会議の背景や状況のブリーフィングを行っていました。そういった意味では、私は自分の経験から、ヨーロッパやアメリカなどにも、やはり日本と非常によく似た内々のシステムというのが存在するのではないかと思います。

次に、日本の報道についてもコメントさせていただきたいと思います。外国人の記者であっても政府に直接働きかけ、コンタクトをすることが可能だというのが日本のシステムになっていると思います。例えば、通産省、大蔵省なども、外国人の記者にも日本人と同じように門戸を開いてインタビューに答える余地があると思います。コンタクトをとろうとしても、インタビューをしようとしても、ミーティングに参加しようとしても、そういった機会は必ず与えられると思います。政府の高官に対する場合でも、日本のジャーナリストと同じように外国人のジャーナリストも機会を与えられていると思います。

それから、綿密な調査に基づいたリポーターングに関してですが、これは記者の問題というよりも、どちらかというところとニューズルームのマネジメント、運営の問題ではないかと思います。といいますのは、深く突っ込んだ調査をするためには非常に多くのリソースを要します。その調査をするだけのリソースを擁していないという事実がございます。いろいろな新聞の中には突っ込んだ調査を行った記事を書いているところもありますが、私の働いている新聞社においても、リソースが足りないためにたくさんの記者を差し向けることができず、そういったところまで至らないという状況があります。

ここで問題となるのは、こういった状況をどうやって変えていくかということなのですが、それで最も重要なのは「外圧」、外から圧力をかけることだと思います。例えば、「週刊文春」などが橋本スキャンダルに関して真実に肉迫したようなリポートをしたとしても、日本のジャーナリスト社会はどちらかというところとサラリーマン的で、そしてサラリーマンですからリソースがないということもあります。橋本スキャンダルについて、記者クラブに参加している記者であっても、綿密な調査を行って報道したいと考えている記者はいっぱいいると思います。しかし、具体的な事実が出るまでには何カ月も時間がかかってしまいます。ここでまたリソースの問題が出てきてしまうと思います。ですから、これは記者自身の問題というよりもマネジメントの問題ではないでしょうか。

私は何も記者としての自分の責任を免れようというわけではありませんが、外圧の必要性があると言いましたのは、新聞の業界というのは決して1人では立つことができない

ということなのです。結局、外部の世界とつながっておりますので、報道においてそれのみで機能することはできません。そういった意味で私は、ニーランさんのおっしゃったような、全然何も言わないで、クラブの中で暗黙の了解ができていたことには賛成するものではありません。記者クラブの中にいたとしても、どの記者も具体的な証拠、そして裏づけを探して一生懸命とろうとしているわけです。そして、ただうわさだけでは記事は書けません。いい記事を書くためには、確かな事実、重要な証拠が必要になります。

結論として私が申し上げたいのは、日本の新聞というのは独立独歩の存在ではないということです。例えば、「週刊文春」とか「文藝春秋」などの雑誌の世界と切り離しては考えられないということなのです。ですから、そういった外側の世界の人たちがいい記事を書き続けていけば、それは必ず新聞の世界にもよい影響を与えていくのではないのでしょうか。

ニーラン　それでは質問ですが、「週刊文春」をはじめとした週刊誌は本当に多くのスクープを出してきているように思います。そして、日刊紙には見られないようなアングルで記事を書いたり、あるいは日刊紙とは全然別な観点からものを書いている。ということは、「週刊文春」などはもっとリソースを豊富に持っているということでしょうか。

E　そうだと思います。非常に豊富なリソースをもっていると思います。

A　先ほど記者クラブに関して出たご意見に関して、私は反対の意見を持っています。私が特にお聞きしたいのは、例えば日本の新聞社などのエグゼクティブの方々が集まって、このことに関して本当に議論したことがあるのでしょうか。例えば、先ほど言ったような物理的な便利さ、そういったことに関して私は反対なのです。といいますのは、通産省にぱっと歩いて行ってそんなに簡単に人と話せるかということ、そうではないと思うのです。そして、競争のことについて触れておられましたが、そこが問題なのです。つまり、そういった機会を一定の限られた記者にのみに与えている、そこが私の反対するところなのです。

具体的な例で思い出したことがあるのですが、ペルーのリマで日本大使公邸人質事件がありましたね。テレビ朝日が公邸内に携帯電話を置いて帰ってきたということが後で発覚し、そのことで政府に謝罪をしたという事実がございます。しかし、私はテレビ朝

日の態度というのは必ずしも責めることはできないと思うのです。といますのは、人質という危険な状況はありましたが、テレビ朝日としてはできるだけ情報をみんなに伝えたいという姿勢があったと思います。どこの民主主義の国に、新聞社あるいはテレビ局の社長が政府に対して謝るところがあるでしょうか。確かに、日本政府はあのとき一般大衆に対して全部の情報を公開していなかったと思います。そういった意味で、一番の問題は基本的な考え方のプロセスの問題なのです。この自由社会において報道がいかにあるべきかという問題。これは日本が何も共産主義だというわけではありませんが、コミューンの一番初めの原始的な姿に近いのではないかと思います。

ニーラン 記者クラブ、あるいはほかの問題に関して、どなたかコメントがおありの方はいらっしゃいますでしょうか。

F 私は新聞記者ではなくて雑誌の編集者で、このことについては語る資格がないのかもしれないのですが、画一的な談合状態でレポーターたちが話しているということが新聞の報道にそのまま反映されているかということについて、そうではないと先ほどの方がおっしゃったのは本当にそうだと思います。マネジメントとレポーターとおっしゃいましたが、間にもう1つ編集局というのがあると思うのです。新聞はそれぞれ編集方針をもっていて、例えば日本にある四大新聞で全部同じような、1つのニュースソースに基づいて同じ報道がされていると外国人の記者の方が思っておられるとしたら、それは大きな間違いだと思っています。

日米防衛協力の指針（ガイドライン）をめぐる報道の仕方は、新聞によって全然違うというのはおわかりでしょう。例えば、中国が台湾海峡でミサイル演習をしたときの朝日新聞でも、中国寄りと、台湾の李登輝にすぐにインタビューに行った船橋さんという人もいるということで、同じ新聞でもそうやって違うこともある。ですから、多様性が全くないとか単一のものであるということは、それほどネアンデルタール人の時代ではないのではないかと思います。

もう1つは、レポーターもそうでしょうが、文化の面とあわせて、職業倫理というものがあると思うのです。やはり日本人はそういうことを語りたがると思われるかもしれませんが、例えばセックスキャンダルを、いわゆる高級紙までもが1面に出すのが果たしていい報道なのか。例えば、ペルーの大使館で携帯電話を残すのが本当に国益に沿ったことだったのか、人質の人命とか考えたら、果たしてそれは本当によかったのかとい

うのは、いろいろな人のいろいろな考え方があると思いますが、やはりジャーナリストは職業倫理というものを持っていなければいけないと思います。セックススキャンダルを全部やるのがいいと思っているのは、やはりフランスなんかはミッテランに隠し子がいても、別にそれを高級紙が1面に書き立てることではないと思うのと同じように、橋本総理のスキャンダルを、汚職とかそういうものに絡んでいる問題ではなくて、セックススキャンダルをどこまでやるかという問題は、アメリカの報道のように全部あからさまにするのが果たしていいかというのはまた別問題だと思います。

A コメントさせていただきたいと思います。おそらく日本では、皆さんが住んでいらっしゃる社会の規範というものにある程度調和した形での報道が求められているのではないかと思います。もちろんフランスはフランスでまた違った見解があるのかもしれませんが、アメリカもまたわかりだと思います。

しかし、クリントンの問題に関しては、セックススキャンダルだけにとどまらず、法的な問題、法廷での裁判の問題になってきているわけです。

例えば、橋本首相が中国人女性と友人関係をもつのはそれはそれでいいとしても、彼は内閣総理大臣という立場にある人なわけです。そういった意味において、国民は、これについて果たしてどの程度の調査が行われているのか知る権利があるのではないのでしょうか。特に安全保障の面で機密漏洩の問題が出てきます。これは日本とアメリカの報道の比較というよりも、日本の国益が危険にさらされているという大きな問題です。この橋本スキャンダルに関して、もっともっと綿密な調査が必要と皆さんはお考えにはなりませんでしょうか。

ニーラン 朝日新聞の台湾海峡でのミサイル軍事演習についての報道は、本当にすばらしい仕事をされたと思います。私の意見では、このごろは国内事情に関する報道よりも海外事情に関する報道のほうがいい仕事をしておられるのではないかと思います。特に最近、中国に関する非常に大胆なレポートが見られます。その大胆な報道によって中国当局は非常に驚き、昨年のものでしたが、北京で行われた「日中ジャーナリスト交流会」がキャンセルされるに至りました。そういった意味で、いろいろな改善の兆候は見られていると思います。

D ちょっと訂正させていただきたいと思ったものですから申し上げますが、去年、「日中ジャーナリスト交流会」というものがお流れになったということは、実際には日



本サイトで拒否したわけです。といいますのは、中国当局が日本の記者を受け入れなかったために、日本のほうでそれを拒否したといったいきさつがありました。

ニーラン 新聞協会のニュースレターで見たものですから、もしかしたら情報が錯綜してしまったのかもわかりません。

D ちょっとお伺いします。内閣記者クラブが橋本首相の中国人のガールフレンドのことについて報道することをとりやめようと合意したとお考えですか。事実としてそれは報道されなかったわけですが、それは本当に合意したということなのでしょうか。

A 私が述べたいことをちょっと言わせていただきます。これは中国人女性のことだけではありませんが、どうして日本では突如としてニュースが消えてしまうようなことが起こるのでしょうか。例えば、野村證券の小池容疑者との関係についてもそうですが、本当に突如としてなくなってしまうわけです。ですから、記事を読んだ後にフォローアップストーリーを追おうとしてもそれができないということがあります。それについてちょっとお答えください。

ニーラン 今の事実関係に関してですが、首相官邸の報道官の方にそれを質問したときにノーコメントだったわけです。そして、もしかしたらこれは合意したというのとは微妙に違うのかもしれませんが、そのノーコメントという点に対して、私は詳しいことは知りませんが、誰も次の質問をした人がいなかったということが事実です。そういった意味で、合意があったのではないかという、それがある意味での示唆になっていると思います。

それから、橋本首相のスキャンダルに関してですが、外国の報道機関がかなり騒ぎましたので、もう既に世界中のメディアで報道されています。これは国会でまた質問事項になるのではないかと思います、それにしてもあまりにもフォローアップの記事がなさすぎだと思います。

確かに、私たちはセックススキャンダルばかりを新聞で読みたいと思うわけではなく、トップページにもってくるのはどうかと思います。しかし、この事件は、もしかしたら国家の首脳が国家の機密を危機に陥れるような状況で、その危険を冒しているわけです。そういった意味で、このようなストーリーを一体どこにもってあげたいのでしょうか。それは 30 ページにもってきますか。それよりもっと重要な問題だと思っています。

他に何かご意見はありませんか。

G 日本に国家機密などないのではないのでしょうか。それから、女性とつき合っていたときは、まだ一国会議員だったのではないですか、と思っているのですが。

ニーラン しかし、そのことに関しては官房長官は全然コメントはなさいませんでしたね。

これはもう既に中国で記録に残されていることですが、この中国人女性の仕事は、北京において各国大使館の盗聴を行うという職務だったわけです。報道するに足るいいネタだと思います。どうして読売新聞がこの話を取り上げなかったのかちょっと私にはわかりません。私だったら、その報道しなかった人を首にしてしまうのではないかと思います。

H 私は日本に住んで4年半になります。毎朝新聞を読んでいて感じたことですが、右翼団体が街頭で行っている宣伝活動の記事を目にしたことがありません。あの活動は騒々しく、社会秩序を乱し、時として恐怖でもあります。記事にならないということは、何か報道に対する抑圧があるとか、そういったことでしょうか。

ニーラン 私自身は特集記事でいくつか見たことがありますが、他の方はいかがですか。

J 別に右翼団体から抑圧されているということはないと思います。街頭宣伝は日常的なことですから、特に取り上げることではございません。

あと、話は違うのですが、私は新聞の整理部で編集をやっているのですが、日本の報道の問題で根本的にあるのは、日本の新聞記者はジャーナリストである前にサラリーマンであるということが最も大きいのではないかと思います。あと、どんなに活躍しても、それからどんなに活躍しなくても収入が同じなのです。1年間で1,000円も変わりません。1年間で1本しか記事を書かない記者と、特ダネをばんばん書いている記者と本当に1,000円も変わらない、そういう仕事に対する評価の仕組みになっている。ということは何が怖いかというと、特ダネをとるよりも特落ちを避ける。つまり、ほかのメディアでは伝えて自分のところでは伝えていないというのが一番責められることで、それを避けるため記者クラブを使っていることもあるのではないかと現状認識として思います。

もう1つ、日本では終身雇用制が崩れてきてはいますが、アメリカだとジャーナリストも働く場を実績によってどんどん上げていくといいますが、変えていくわけですが、日本の場合、1つのところへ入れば、ほぼずっとそのまま定年まで、新聞社なら同じ

新聞社で働き続けるということを前提にしている仕組みになっているので、これも大きいのではないかと思います。

それに関連して、「文藝春秋」とか「週刊文春」にスクープを書いている、情報もってきているのは文藝春秋社の社員ではありません。フリーで売り込んでたくさんお金が入る。それで生活をしている人が頑張ってやっているからそういう大胆な取材ができているわけで、そういうハングリーな人ほどいい仕事ができるのかなと思います。

誤解を避けるために言っておきますが、そういうことであっても、日本の新聞社の記者がサボっているかというとなんなことは全然なくて、私を含めて皆さん一生懸命やっています。

ニールン 日本一般的な日刊紙は雑誌が持っているようなリソースを持ち合わせていないとEさんが言われましたが、それはスクープや独占記事で、何かしらの報酬が書いた記者に支払われることはあるのでしょうか。

J 日本新聞社では、制度的にはほとんどないと思います。ただし、編集局長賞とか社長賞とかありますが、それもほんのわずかな、1回食事をすればなくなってしまふような微々たるものです。名誉にはなりますが、実質上の実入りにはなりません。

K 私、随分終わりのほうになってから加わりましたのでちょっとお伺いしたいのですが、「週刊文春」のことが出ておりましたね。橋本首相の中国人女性とのうわさについて、記者クラブの枠組みの中で新聞がこれを報道しないと決定したその理由は何なのでしょう。ちょっと他の状況と比べて非常に興味があったものですから、どうしてそれを報道しないと決めたのか、それについて教えていただけますか。

A もう既にそれはずうっとディスカッションしていました。残念ながら、そのことについて結論が出ませんでした。

K しかし、新聞自身がそれを報道しなかったわけですよね。それは理由としてどんなものが考えられるのでしょうか。

G 私が先ほど言ったことです。日本には国家機密はありません。2番目には、あれは首相在任中ではないでしょう。それから、ソ連や中国が日本の政治家に女性を差し向けるのは、別に珍しくも何ともない。

A ただ単に、その当時国会議員ではなかったといったことだけではなく、これは1992年から始まっているわけですが、91年の時点で橋本首相は、もう既にこの中国人女性

に会いに行っているわけです。

日本の政治の世界を見ますと世襲制のようになっていまして、若くて有望な政治家というのは、もう既にそのときから政治の中枢になることはわかっているわけです。中国でもそうですが、そういった才能というのを必ず見つけ出して、それを育成していくということがあります。そういった意味で、初めから橋本国会議員、そのときの議員は重要な存在であったということです。

G そのとおりです。あとは、中国はそれを使ってどんな利益を得るかなのです。国家機密を得るのではなくて、個人のスキャダルをばらすことによって援助を得ようとするということではないかと思うのです。ですから、国家機密ではなくて、その人個人の選挙の秘密です。

ニーラン ニュースを取り上げる際、これがもしアメリカの大統領であったとしたら、そしてまた、この中国人女性が北京の法廷で離婚訴訟が係争中であるという記録があるということはニュースバリューとしてはあると思います。これは首相に対して、もしかしたら尊敬を欠いた行為なのかもしれません。私が先ほど述べました「侮辱法」に触れるのかもしれませんが、少なくともニュースの価値としてはあるのではないかと思います。

これは第1回目ということで、次も同じように期待したいと思います。きょうはご参加くださいましてどうもありがとうございました。

[文責事務局]



国際研究奨学財団 研究事業部

〒105-0003 東京都港区西新橋1-2-9 日比谷セントラルビル 10F

【Tel】 03-3502-9438 【Fax】 03-3502-9439